



平成 29 年 1 月 10 日

各 位

会 社 名 J Xホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 内田 幸雄
コード番号 5 0 2 0 東証・名証第 1 部
問合せ先 財務 I R 部 I Rグループマネージャー
日暮 達也
(電話番号 03-6257-7075)

**当社子会社による米国の原油増産プロジェクトにおける
世界最大規模CO2回収プラントの運転開始について**

当社子会社のJX石油開発株式会社(社長:三宅 俊作)は米国の大手電力会社 NRG Energy, Inc. (以下「NRG 社」という。)と合併で、2014 年 7 月より米国テキサス州において、老朽化油田からの飛躍的な増産と大気中への CO2 の放出削減を同時に実現するプロジェクトを進めております。

このたび、当社と NRG 社が合併事業会社を通じて米国三菱重工業を含むコンソーシアムに発注した、プロジェクトの主要設備である世界最大規模の CO2 回収プラントが予定どおり完成し、2016 年 12 月 29 日に運転を開始いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本件による平成 29 年 3 月期連結業績への影響は軽微です。

以 上

「添付資料」

米国の原油増産プロジェクトにおける世界最大規模 CO2 回収プラントの運転開始について

2017年1月10日

各 位

JX 石油開発株式会社

米国の原油増産プロジェクトにおける世界最大規模CO2回収プラントの運転開始について

当社（社長：三宅俊作）は米国の大手電力会社 NRG Energy, Inc.（以下「NRG社」という。）と合弁で、2014年7月より米国テキサス州において、老朽化油田からの飛躍的な増産と大気中へのCO2の放出削減を同時に実現するプロジェクトを進めております。

このたび、当社とNRG社が合弁事業会社を通じて米国三菱重工業を含むコンソーシアムに発注した、プロジェクトの主要設備である世界最大規模のCO2回収プラント（*1）が予定どおり完成し、2016年12月29日に運転を開始いたしましたのでお知らせいたします。

このプロジェクトでは、NRG社が米国テキサス州に保有する石炭火力発電所（*2）から排出されるCO2を回収し、当社が同社との50：50の合弁事業会社を通じて25%の権益を保有する油田（*3）に圧入することにより、同油田の生産量を、現在の日量300バレルから日量12,000バレル（プロジェクト期間平均での見込み）に増加させるとともに、大気中に放出されるCO2を、年間約160万トン削減させることが可能となります。

当社がこのプロジェクトで用いているCO2-EOR（Enhanced Oil Recovery：石油増進回収）は、地球温暖化の原因となるCO2を地中に圧入・貯留することで、油田の生産性を高める技術であり、石炭火力発電所から排出されるガスを活用して商業化に導くという点で、特に先進的なものであります。

当社は、CO2-EORを重点技術の一つと位置付けて取り組んでおりますが、今後も新しい発想のもとで、地球環境と調和した事業展開を図ってまいります。

以 上

（*1）このプロジェクトのCO2回収プラントは、三菱重工業株式会社の米国事業会社である米国三菱重工業と米国の大手建設会社TIC社（The Industrial Company）によるコンソーシアムが建設いたしました。CO2回収能力は日量4,776トンであり、燃焼排ガスからCO2を回収するプラントとしては世界最大となります。

（*2）テキサス州ヒューストンの南西部に所在するW. A. パリッシュ石炭火力発電所です。

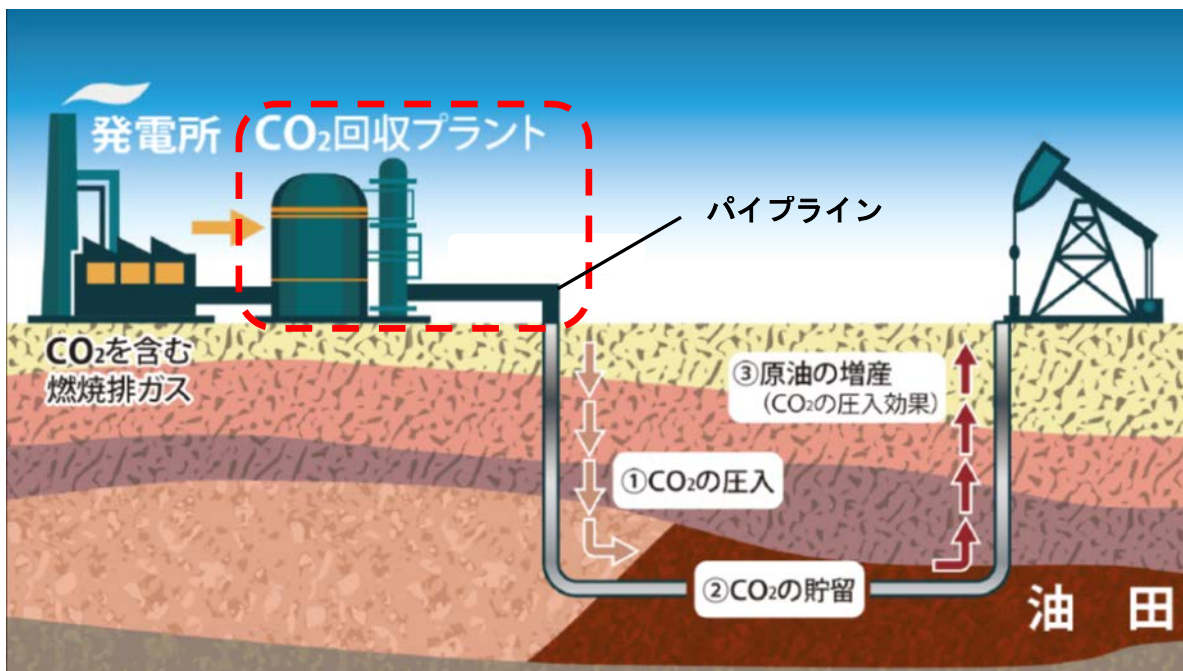
（*3）W. A. パリッシュ石炭火力発電所の南西約130kmに所在するウェスト・ランチ油田です。発電所から油田までは、新設したパイプラインでCO2を輸送しています。

【添付資料】

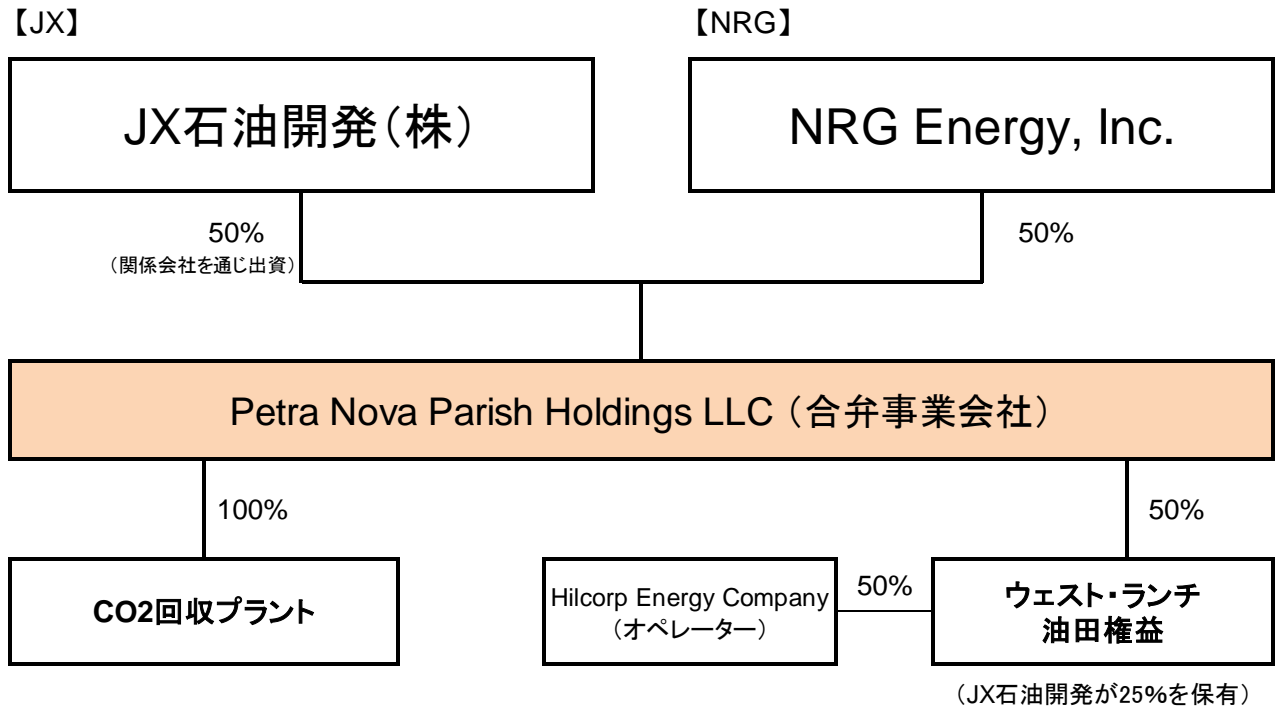
1. 地図



2. プロジェクト概念図 (赤点線内が今回運転を開始したプラント)



3. プロジェクトのスキーム



4. NRG Energy, Inc. の概要

- (1) 業態 米国大手発電・電力卸・小売業者
- (2) 設立 1989 年
- (3) 本社 米国ニュージャージー州およびテキサス州
- (4) 従業員数 約 10,000 人
- (5) その他 ニューヨーク証券取引所上場

5. ウェスト・ランチ油田の概要

- (1) 所在地 テキサス州ジャクソン郡
- (2) 発見 1938 年
- (3) 累計生産量 約 3 億 9,000 万バレル
- (4) パートナー構成 Hilcorp Energy Company : 50% (オペレーター)
Petra Nova Parish Holdings LLC (合併事業会社) : 50%

以上